株式会社 山口銀行

有限会社クリーン鹿野の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」 利用による『SDGs宣言』策定について

山口銀行(頭取 曽我 徳將)は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、 $\mathbb{S}DGs$ 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、 $\mathbb{S}DGs$ 宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

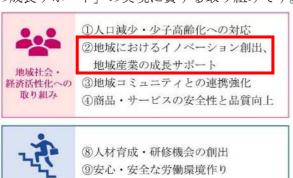
1. 企業概要

企業名	有限会社クリーン鹿野
所在地	山口県周南市大字鹿野上3223番地1
代表者	上田 聡
業種	一般廃棄物処理業

※有限会社クリーン鹿野の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべき ESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



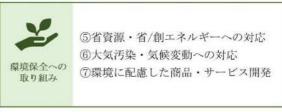
⑩多様な人材の活躍

(ダイバーシティ&インクルージョン)

役職員全員の

働きがいへの

取り組み





①ガバナンス体制・内部統制の強化 ②経営の透明性向上と説明責任

以 上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当:松浦 TEL:082-567-5280 事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当:中原 TEL:083-223-3448



有限会社クリーン鹿野 SDGs宣言

当社は、「地域社会の生活環境と豊かな自然を守り、お客様に衛生的で快適な住環境を提供します」 という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、

地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2023年2月21日 有限会社クリーン鹿野 代表取締役 上田 聡

重点項目(ターゲット2030)

事業を通じた安心な暮らしの提供

地域の廃棄物処理と浄化槽の維持管理を通じて、 循環型社会の実現と水環境の保全に努めます。今後 も法令を遵守し、廃棄物の適正な処理と浄化槽の厳 正な管理に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

廃棄物の徹底した分別・管理、リサイクル業者との連携、排出される水処理の管理、事故防止・安全マニュアル策定、関連法令や基準の遵守







働きがいのある職場づくり

働きがいのある職場づくりに向け、適切な人材配置 や社員への健康投資、教育支援等、積極的に経営資 源を投入し、健康で安全に働ける職場環境を実現して まいります。

【主な取り組み】

研修や資格取得支援、経営者自らによる現場の把握、 多様な人材の雇用、柔軟な働き方への対応、社員の 体調管理







環境負荷の低減

環境問題を重要な経営課題として、省エネや再エネ、CO2排出量削減等、環境負荷の低減に努めます。環境に配慮した事業活動を行うことで、企業の持続的な成長につなげてまいります。

【主な取り組み】

照明のLED化、太陽光発電システムの設置、エコドライブの推進、雨水の活用、低排出ガス車両の導入、使い捨て商品の使用削減、グリーン購入







地域課題解決への貢献

多様な地域課題に対して、ステークホルダーの皆さまとともに向き合い、課題解決に貢献します。地域社会の一員として地域から信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

地元人材の雇用、地元企業との優先的取引、市との 災害協定締結、地域団体の会合参加、地域行事への 参加





SUSTAINABLE GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、 持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決 すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。